

## 南ア連邦における

### アパルテイト制と人種差別問題

松 本 昌 悦

#### アメリカにおける最近の Apartheid 反対運動

アメリカの週刊誌ニューズウィークは、一九八五年三月一日号で、*Dealing With Apartheid* の大きい見出しで、アメリカ国民は、南アフリカ人種差別政策で、どのような改革を進めてゆくことができるか (*What can Americans do to promote reform in South Africa's racist system 2.*) との論稿を掲載している。その中で、最近のアパルテイト反対の黒人暴動が南ア連邦から伝えられていることに呼応するかの如く、アメリカ各地においてもいくつかのデモンストレーションの動きが伝えられている。

「自由をよこせノ アパルテイト反対ノ」 (*"Freedom, yes—apartheid, no"*) と叫びながら、デモ参加者は、三月初め (一九八五年) に Washington, D. C. の南ア連邦大使館前に集ってきた。彼等はドラムを打たいて、スローガンを叫び、そして彼等のうち一七名は大使館玄関口まで行進していった、やがて静かに抵抗することなく逮捕されていったのである。Boston では、三〇人近い過激な運動家が南ア連邦のクルーガーランド (*South Africa's gold*

Krugerrand)も販売し扱っている Deak Perrera の地方営業所を占拠封鎖している。デモ参加者達は逮捕されることを希んできた。しかし誰もが警察に服従するということではない。ニューヨークの街でも、別の群集が南アフリカ連邦領事館 (South African Consulate) に集ってきた。この群集のせん動者は、元軍曹の退役軍人である Robert A. Johnson という人物であり、逮捕されることを期待する運動参加者のリストを警察に手渡したのであり、やがて逮捕されることになると思われる。シアトルでも、反対運動者達が南ア連邦名誉領事 (honorary consul) である Joseph Swing 氏の私邸の周囲に集ってきて、彼等のうちの二名が逮捕してもらうことを自ら進んで申出ているのである。

これらの過激な反対運動は、南ア連邦の人種政策に反対する広範でかつ多種多様に及ぶ草の根改革運動の極く一部である。そしてまた南アの人種政策を扱うに当っての米大統領 Ronald Reagan の態度に対しての抵抗でもある。アパルティッドに反対するデモンストレーションは、少なくとも二〇〇のアメリカの都市にひろがってきたのであった。昨年 (一九八四年) 後半から始まったキャンペーン以来、およそ二〇〇〇人に近い人々が逮捕されてきたのであり、そして誰もまだ、有罪判決を受けて投獄されていないが、しかし逮捕の係官 (marcher) は、強力な発言をくり返しているのである。四年間の間、米大統領は、基本的には南ア連邦の白人がより有利な条件になるような試みである「建設的な約束 (配慮)」 (constructive engagement) の政策を遂行してきたのであった。当分の間その政策は、有効に働いていたように思われる。ところがやがて、Crossroads として知られる黒人居住区 (black shantytown) で暴動が起ったのである。南ア連邦保安警備隊は一八名の暴徒を殺害したのであり、また一方流血はなおも続いているのである。警察当局は、反逆罪を犯した者として、八名の穏健な黒人政治指導者を検挙してきたのであった。このような暴動と警察の逮捕は、白人に有利な「建設的な配慮」の有効性がなくなってきたことを示しているのである。

り、アメリカ合衆国は、今やアパルティドに反対する新しい方向を発見し示さねばならない段階に来ているのである。<sup>(1)</sup>

たいがいの率直な批判家は、完全な南アに対する投資の引き上げ (disinvestment) が行われることを示唆するのである。したがってそれらの批判者は、アメリカ人企業は、南アフリカからすぐにも手を引くべきでもあることを主張する。アメリカ全体を通じて、州や地方政府、カレッジや大学、それに教会やその他の良心的ともいべき組織団体が、ここ数年間に亘って、南ア連邦に関係する銀行や企業から資金を引き出して、投資を引き上げてきているのである。今やこうした動きは、アメリカ議会にまで波及してきているといえる。そこでは、両二大政党の議員達は、全体的な資金投資の撤退ということにはとても及ぶまいが、アパルティドに対する何らかの措置はなさるべきであるということが合意に達しているようである。これまで、自由党と保守党は、Pretoria (南ア連邦の行政都市) に対する新しい制裁 (sanction) を課するについての合意議案 (consensus bill) に同意することができないままになっている。しかし民主党や少数の共和党員の連合体は、世界で最も厳しい人種差別政策をとる政府を平和的に転換させることを如何に進めてゆくかという困難な問題で、大統領に解決方法と権限を与えるべく Reagan を支えてきているのである。

#### Apartheid 政策への批判と制裁意見

南ア連邦に対する改革を目的とするあらゆる試みは、急速に、極めて困難な道義的な問題に移行しているといえる。この重苦しい困難な問題は、その他多くの国々に存在する多様な問題に比べより困難な問題ではないのか。外部の国々によるつき上げは、南アフリカ連邦の抑圧されている大多数の人々にとってよりよいものであるのか、それと

も悪いことであるのか。また外国からの干渉は、白人を頑強な抵抗に押し込んでゆかないのか、あるいはその方向に仕向けてゆくものではないのか。Pieter W. Botha 大統領の統治は、アパルティドのある種の側面を除去してきたことで保守系の南アの人々を激怒させてきたのであった。今後の改革が、議会から行われることが期待されているのである。すなわちそこではまず第一に、若干の非白人が、わずかではあるが役割を果すことを認められているのである。そのことを前進と考えてはいけな<sup>(2)</sup>いのであろうか。「南ア連邦は、今変革が行われている」とは外務大臣の Roelof F. Botha 氏がニューズウィーク誌のインタビュに答えて述べているのである。しかしながらその変革は、ほとんどの黒人にとって、十分になされるものではなく、またより急速に行われるものでもない。司祭 Desmond Tutu 氏（ノーベル平和賞受賞者）は、「われわれは、アパルティド制を寛大なものにしてほしいといっているのではない。われわれは、その制度を撤廃してほしいといっているのである」と述べている。

ヨーロッパ諸国の政治や経済は、現在の南ア連邦の状況に対して責任の一端がある様に南ア連邦の将来についても利害が存することは確かである。レーガン大統領の政策は、Botha 政権をレーガン自身の地域的政策の車の輪止め（linchpin）の役割を持たせているのである。レーガンのその政策は、ソビエト政府の影響の拡がりをおさえ込んでゆくことにその目的があるのである。アメリカ企業は、二三億ドルを南ア連邦に投資しているのであり、銀行の借款や株式保有率を計上すると、アメリカ企業は、今や国際的貧困社会に成ってきている一国に対して約一四〇億ドルのムダ金を投下していることとなるのである。地域的基準からいえば、アメリカの企業は、資本家階級によって啓発されてきているのである。問題は、それらの企業は、人種差別制度を変革することに手助けしてきたのであろうか、それとも、その制度を支持してきたのであろうかということである。最近の南ア連邦の経済的後退状況にかかわらず、アメリカ企業に雇われているほとんどの非白人雇用者達は、彼等の従来の生活よりも、社会的にも物質生活上も、よ

りゆとりのある生活ができるようになっていのである。しかし、南ア連邦の三四〇万人の Colored やアジア系住民は、なお第二階級の市民であり、また二四〇〇万人の黒人は、いまだ市民として数えられていないのである。白人のイギリス男性と結婚している黒人のケープタウンのジャーナリスト、Sylvia Vollenhoven さんは、「私は、日常生活の中で政治的な人種改善のよりよい証拠を見出すことは出来ない」と述べていのである。更に「四年間の積極的な活動にもかかわらず、私はまだ列車の中で私の夫の横に座することはできないのです」と述べていのである。

遅かれ早かれ、南ア連邦の五百万人の白人は、彼等の権力の分割を強制されてくることになるであろう。そしてもし彼等がもっと長く抵抗するものであれば、彼等はすべてを失ってしまうであろう。すでに若干の過激な黒人達は、平和的な変革を放棄してきているのである。多くの非白人達は、司祭 Desmond Tutu 氏やその他の穏健な人々によって説かれてきた非暴力主義の原則に疑問を持ち始めてきているのである。「これらの苦悩は一層拡大していつているのである」と非合法団体である African National Congress (A. N. C.) の zambia に駐留する職員である Mzwai Piliso は述べていのである。この A. N. C. は、ソビエト陣営によって提供された武器で武装している無法の暴力をふるうゲリラ集団といえることができる。この Mzwai Piliso は、更に続けて述べている。「今の時点では、我々は、黒人も白人も平等であると思う。しかし多くのわが兄弟達は死んで行った。自分はより大きな偏見を持つに至っている」と<sup>(3)</sup>。

黒人達の怒りは、昨年（一九八四年）の Botswana 大統領による新憲法の強引な制定以来、一層つのってきていのである。新憲法は、カラード、すなわち先祖の混交によって生れた混血人種とアジア系人種（これはほとんどがインド人の系譜に属するものであるが）のために全く別個の議会の議院を創設したことである。だが、黒人については、そこからも全く締め出しているということである。保守的な白人系の南アフリカ連邦の人達にとっては、そのような

おだやかな改革ですら、裏切りの行為と思われているのである。しかしながら、Botha 大統領は、ワシントンの保守的な政治に支えられながら、ゆっくりとした、また不完全で部分的なアパルティートの改革について、彼の政治的生命をかけてきているのである。

### Botha 政権の政策と提言

Botha 大統領は、スポーツの場であるとか、若干のホテルやレストランなどにおいて、人種差別の撤廃 (Cintegration) を認めるという多彩な (多様な) 形態で見られる「ちっぽけなアパルティート」 (petty apartheid) を片づけてきたのであった。昨年 (一九八四年) の一月、議会において大統領の演説を行った際に、彼は黒人差別について、もっと基本的な改革を行ってゆくことを提言したように思われる。Botha 大統領は、黒人に対して政治的な譲歩の可能性を暗示してきたのであった。そして彼は、白人の為に用意されている市街中心地の居住地へ黒人も居住できるように図らってゆくことを述べてきたように思われる。その譲歩宣言は、あくまで頑強な保守党にまで拡大されてきているのである。そしてまたこのような傾向は、ここ数年間、Botha 大統領の右翼を余々にはあるがかじりつづけてきたといえるのである。「このことは、政府は、最終的には、人種分離政策を削減してきたことを意味する」と保守党のリーダーである Andries Treurnicht 氏は、アパルティートについて公式用語を使って述べてきた。更に「われわれは、あらゆる領域においてこの宿命的な問題の解決に努力を行うであろう」と。

Botha 大統領の政府は、また同時に、政府転覆の陰謀の罪で、一九六〇年初期に終身刑の判決を受けて収監されている A. N. C. ゲリラの解放を提言しているのである。彼等が行わなければならない全てのことは、暴虐を放棄することである。A. N. C. ゲリラのリーダーで現在投獄されている Nelson Mandela (六六才) は、Botha 大統領

の提言を拒否してきたのである。「大統領に暴虐行為をまずやめさせるべきである」Mandela は刑務所の独房から声明を発表した。「大統領はアパルティド制度をやめる、ということをも自分で言わせるべきである」とも述べている。しかしながら、今年の三月の初め頃であるが、他の A. N. C. ゲリラの服役者は、政府の提言を受け入れることを述べてきた。その人は Denis Goldberg という五一才の人物で、Mandela や地の A. N. C. リーダーと一緒に有罪判決を受けて収監されてきた唯一の白人である。そして彼は直ちに監獄から解放されて、イスラエルへのがれている。イスラエルでは、彼の娘と一緒に Kibbutz で生活している。Goldberg は、直ちに「南ア連邦に対して、大量の経済的制裁を行うべきである」ことを要求し宣言している。そして Botha 大統領と協力関係を維持しているアメリカ合衆国及びイスラエル政府を批判している。<sup>(4)</sup>

Botha 大統領のような改革派の構想にもかかわらず、アパルティド制の鉄の様な堅固な骨組は、極めて完全なままに維持されているのである。黒人は、南ア連邦の市民でさえあり得ないのであり、都市から離れた地域に設定されている荒涼とした人工的な「居住地区」(homelands)に住むことが義務づけられている政策が今も続いているのである。ここ数年の間に、非公式の見積りではあるが、約三五〇万人の黒人が強制的に移住を強いられてきているのである。白人居住区で働いている多くの黒人達は、その日しのぎの(hardscrabble)黒人居住区に置き去りにされた家族と何ヶ月も何年もの間、別れ別れに暮しているのである。

最近のことであるが、南ア政府は、黒人の強制的移住計画を一時的に中止してきている。この計画の下では、地の二〇〇万人の黒人が移住させられることとなっていたのである。また三月初め頃であるが、白人居住区における黒人社会 black spots の全てを「再考すべき」であろうということを政府は表明しているのである。Crossroads の八万人ないしそれ以上の住民達に居住の許可が与えられてきているのである。その住民達は、Cape Town の周辺地に

おいて無許可で居住を維持するためにこれまで戦いつづけてきたのであった。Crossroads やその隣接の不法居住者のキャンプも、今後適切な地方自治行政のサービスを含めて、永久居住地として、再検討すべきものであらう、と政府は発表してきているのである。

南ア連邦の自由主義派の白人達は、Botha 大統領の多くの改革について称賛してきているのである。市民的権利（人権）の獲得のために長い間勇敢にも戦ってきた野党のリーダーである Helen Suzman 女史は、「ここにおいて本当に変革が行われてきたと人は認めるに違いない」と述べている。しかし Suzman 女史の様な人々は、南ア連邦の系統の中では、唯一自由主義派の人々だけである。Suzman 女史彼女自身を含めて、彼等のほとんどは、白人に対する何らかの形の特別保護なしには、黒人に対する多数支配を許容することはないであろう。彼等が十分わかっている様に、一人の人の理想、すなわち一個の決定によって現在の状況を変革するのはどだい無理な話である。実業家の Harry Oppenheimer が語っているように、「ひにくなことだが、仮にあなたが、黒人に十分な人権が与えられることが望ましい、といっても、ある南ア人の扇動家は、結局、白人に通じて意思の疎通を図るであらうし、彼等と同種の悪質なカレードやアジア人達は、過去において、黒人と通じて、意思の疎通を図ってきた経験があるのである」と述べてきている。

A N C (African National Congress) に属するゲリラ活動は、比較的おとなしいものであったけれども、多くの白人の恐怖心を増大してきたものであった。A N C のゲリラは、ソビエト陣営の援助によって武装しているのである。またゲリラの内には、共産主義者もいるといわれている。南ア連邦の強力な保安軍隊は、ゲリラをけちらしているけれども、A N C 側は、ときおり重大な損害を与えてきているのである。一九八三年五月に自動車爆弾が Pretoria の軍事司令本部のそばに置かれて、一七人の人々が死亡し、一八八人の人々が負傷したのであった。



ANCは、長い期間これまで非合法組織として存続してきた。そして二年前に新しくこの組織傘下のグループとして the United Democratic Front として警察リストの真空部分をうめることとなったのである。UDFは非暴力主義を宣言している。しかし政府当局は、その組織は、ANCの単なる一前衛組織であるにとらえているのである。UDFの活動を警戒してゆく努力の結果、その組織の八名の指導者達は、クロスロードの暴動 (the Crossroads riot) の際、逮捕されたのであった。すでに逮捕されている他の八名とあわせて、彼等は今、政府転覆の容疑で、死刑となるかどうかを争点として裁判が行われているのである。

### 政務次官 Crocker 氏の見解

南ア連邦の領域及びその統治下にある他の領域内において、暴動を如何に鎮圧してゆくかの積極的な企てが行われてきているのである。その政策というのは、アフリカ問題担当の政務次官 (the assistant secretary of state) である Chester Crocker 氏によって企てられてきたのであった。一九八〇年に彼が書いた論文の中で Crocker 氏は、Carter 大統領の行政は、アフリカ黒人に対して、それに対する政策はほとんどなく、極めて簡粗であったというべきである、と主張した。南ア連邦における改革や Namibia に関する紛争領域における解決の問題は、将来の黒人隔離問題についての Botha 大統領の政策によって処理してゆくのは、適切ではないということを彼は主張しているのである。南ア連邦の白人種は、「触適合するか、それとも死ぬしかない」との発言を一九七九年 Botha 大統領が行ったことは真実であると Crocker 氏は信じて来たし、また今も信じているのである。

可能な限り Pretoria と協力しながら Washington (アメリカ政府) は、白人政府に対して、白人政府自身の制度の改革について勇気づけることができるし、また隣接の黒人政府と平和的関係を維持することを勇気づけることがで

きるはずである。アフリカ地域内の良心的な仲介者 (honest broker) の役割を通じて、Angola Cuban から軍隊を撤退せしめ、また南アフリカ地域におけるソビエト勢力を弱体化せしめるために、南アフリカ連邦から、Namibia の独立を約束することを彼は望んでいるのである。このような仲介工作を超えて、南ア政府当局は、秘かに、白人種南アフリカ同盟者、Jonas Savimbi 氏によって導かれている Angola で活動する pro-Western guerrilla movement (親西欧主義ゲリラ活動) である UNITA を支持してきているのである。「アパルティド制を終らせる方向での南ア政府に仕向けてきた方法は、何年にも亘っての政府に与えつつけてきた精神的な攻撃が、崩壊してきているということを我々は最初から感じている」と Crocker 氏はニューズウィークで述べている。

行政当局は、UDF (United Democratic Front) の指導者の逮捕について悲観的であったが Crocker 氏は、これまでの積極的な企てを通して得てきた結果について満足している、と述べている。「動乱があつて、そして変化があるものだ」と Crocker 氏は指摘する。更に彼は続けて、「我々はそれで満足しているというのではない。また我々は、あきらめてしまうというでもない。運命がそうしむけているというにすぎない」と述べている。領土的な観点からいえば、政府は、昨年 (一九八四年) 南ア連邦と共産主義 Mozambique との間で署名した平和協定についての信任関係があるはずである。Namibia については、Pretoria との関係で、今日まで、長びいた協定関係の失敗にもかかわらず、Crocker 氏は、楽観的な見方をしているのである。「私の判断では、南ア連邦は、解決を要求しているのである。しかし当然のことながら、政府は、政府がなしうる最善の処置を要求しているのでもある」と Crocker 氏は述べる。

## その他の見解と Sullivan Principle

Botha 大統領は、この当分の間の国内向け、国外向けの演技を行っているものであり、また積極的企ては、大統領自身の政策についての口実を与えているものである、との批判が述べられてきているのである。「白人少数民族よりなる政府は『自分達の問題は自分達で解決せよ、我々をまき込んで混乱させるな』(‘do your own thing, but don't embarrass us’)といった暗黙の励ましとして、積極的企てを考えているようである、<sup>(7)</sup>とは Donald Woods 氏の述べてきているところである。彼は、七年前に南ア連邦で逮捕されて、その後逃走した白人ジャーナリストであり、現在は、英国に住んでアパルティートに反対するキャンペーンを張っている人物である。また Rev. Jesse Jackson 氏は次の様に述べてくる。「積極的企てというのは、南ア連邦により多くの軍事情報をもたらすことを意味し、より多くの銀行借款をもたらすこと、より多い貿易を行うこと、また南ア連邦の外交政策をより増大させること、アパルティート非難について、国連でより多くの賛同(非難賛成拒否)者を得ることを意味してきた<sup>(8)</sup>」と。

US企業は、南ア連邦において、彼等自身の積極的企ての予定表を持っているのである。その国で企業活動を行っている三五〇個のアメリカ企業について、大企業のほとんどを含めて一二八個の事業者が the Sullivan Principle として知られる行為準則に賛成してきているのである。その原則の最初は、七年前に Philadelphia からえらばれた黒人の Baptist minister であり、General Motors の経営者役員会の一人である Leon Sullivan 氏によって起草されたものであった。その準則は、経営者は、黒人差別(隔離)制撤廃(desegregation)及び人々の機会均等主義に同意すべきことを求めている。昨年(一九八四年)の一二月に、準則は、より強固なものに改訂されたのであった。他の問題とあわせて、その準則(原則)は、あらゆるアパルティート制立法を終結させることを支持する為の調印(署

名)を現在要求しているのである。そして Sullivan 氏が指摘しているのであるが、「今、基準が設定されたのである。我々は、同じ仕事に対して同じ賃金が支払ってもらえるのである。我々は、自由な黒人労働組合を確認してきたのである。我々は、やがて潮流 (a tide) となるべく、一つの波を作り上げてゆく、小さなさざ波 (a ripple) を今スタートさせたのである」と。

アパルティッド制は、それがかつて現実に問題とされきた——たとえば、基本的な市民権の否定といったことと同様堅固でやっかいであり、また組織的な形のサリバン準則は、基本的な改革の達成ということなしには、制度化された人種差別主義というのは、よりいいものに見られてくるという Sullivan 批判が維持されてきている。「Sullivan 準則というのは、非常に高価な半切れのパンである」とは Jennifer Davis 氏の指摘するところである。彼は、New York 市にあるアフリカに関するアメリカ人委員会の執行委員を勤める白人系南アフリカ人である。そして更に指摘して、「政府はなおも、アパルティッド制度の利益を収奪しているのである」と述べる。

### アメリカの投資の引き揚げ

けれども、第三者は政府を支持し、またこれまで政府側の白人支持者を支持してきたと多くの人々は信じているのである。特に投資の引きあげ (disinvestment) は、白人よりも黒人に対してより多くの打撃を与えることとなるう、と彼等は考えているのである。もしもアメリカ人企業が、常にあぶなっかしい南ア人の経済から突然引き揚げてしまったとすると、地域の黒人やその他のアフリカの国々から集って来ている労働者は、恐らく先ず、彼等の職を失う結果となるであろう。アメリカ合衆国大使の Herman Nickel 氏は、経済投資の引きあげを経済的サボターージュになぞらえているのである。「クランクケースに砂糖を投入するのは、いとも簡単なことであるといえる。しかし、

それを再び取り出すのは、全く困難な話である」と彼は述べている。Kwazulu ホームランドの指導者であり、アパルティドの穏健な反対者 (moderate foe) でもある Gatscha Buthelezi 氏は、投資の引きあげを「戦略上の狂気」と呼んでいる。ニューヨークにおいて、経済的指導者に対する最近の発言の中で、Gatscha Buthelezi 氏は、投資の引きあげは、「アメリカ経済人達が、南ア連邦で演じてきている積極的役割——すなわち、實際上、アメリカ人が演じてきている唯一の役割でもあるが、その彼等の役割を略奪してしまうこととなる<sup>10</sup>」と指摘する。

投資の引きあげに反対する者の主張は、南ア連邦の白人達にとって、すなわちアフリカーナ達は、誰でも彼等に挑戦してくる時は、いつでもそれに対応しうるがん強な抵抗姿勢 (the stubborn defensive posture) としての「車陣に身を固める」 (into the laager) 態勢に背後から力を与えることとなるというものである。そして、白人支配の南ア連邦を放棄することによって、アメリカは、結局のところ国家の戦略的な地域的立場を確保するについて誤りを犯すこととなり、また、ぼう大な戦略的鉱物資源の確保すなわち、非共産世界におけるブラチナの八九パーセント、クロムの八四パーセント、マンガンの九三パーセントを失うことになる、との主張がなされているアメリカ人所有の企業は、また同時に極端な廉価 (Fire-sale prices) で、彼等の工場施設を売り払うことを強制されているかも知れない。そして一方新しい工場所有者は、非白人労働者に対して、ほとんど同情的でないかも知れない。

若干の南ア人の黒人を含めて、アメリカの投資引きあげ論を主張する者達は、このような経済的な困難性は、アパルティドに対する新しい抑圧を課するに当って支払われなければならない当然の代価である、と主張するのである。

「南アの私ども同僚達は、私どもに言っている。どんどん進めてやってほしい。我々はこれまで耐えてきたし、これから少々は喜んで耐えつつけるであろう」と、二〇〇以上のアメリカ人教会の代表団体である ICCR (Interfaith Committee on Corporate Responsibility) の執行委員である Timothy Smith 氏は強調しているのである。「南

アフリカの変革には二つの方法がある」とはACA (American Committee on Africa) で現在働いている黒人系南ア人の Dumnisani Kumalo 氏は説明する。「一つは、暴動による方法であり、他の一つは、経済的な抑圧を加えてゆく方法である。南ア連邦は、軍事力を増強するであろう。しかし経済的にはもろく侵害を受けやすいものである<sup>(ii)</sup>」。

投資の引き上げを支持する側の人達は、アメリカ合衆国の戦略上の利益は、白人の側に依存するよりも、むしろ黒人側につかえた方がより利益であると主張する。彼等は、投資の引きあげという戦術は、完全なものであったり、また即時的な効果を発揮するものではないと指摘する。Tutu 司祭は、白人統治は、一八ヶ月から二四ヶ月位続くであろうと唆示する。その内に、必要によって、経済的制裁が課せられた後に、本当の改革が行われることになるう、と述べる。南アフリカ連合委員会の事務局長 (general secretary of Council of Unions of South Africa) である Phiroshaw Camay 氏は、「選択的な投資引き揚げを行わせる運動」 (a selective disinvestment campaign) を主張する。ねらいとする敵は、軍事力とハイ・テクノロジーを兼備した白人南アフリカ連邦を作ろうとしているアメリカ人企業を含めるべきである、とする。更に Camay 氏はつけ加えて、「職場が減少することは、積極的な変革のために持たせられる犠牲の部分であろう」と述べる。

### その他経済的制裁

Atlanta 市の市長であり、アメリカ合衆国の前国連大使を務めた Andrew Young 氏は、企業利益に反対する何らかの活動は、「極めて特殊のものになる。投資の引き揚げを求める全体的な運動は起り得ないであろう」と彼は考える。そして更に「恐らくそれを実施することは、困難なことでもであろう。しかし一つの企業については起りうるだ

ろうし、それも一度に一回に限られるであろう<sup>(12)</sup>という。Young氏は、その他の選択的な商業制裁は、ありうると考える。彼は、南ア連邦に対して航空会社の乗り入れを禁止することを示唆する。そのことは、比較的強制は可能であろうと述べる。しかし彼は、石油の輸入禁止には反対であるという。というのは、海上の船舶に警告を発するのは、ほとんど困難なことであるからである。

Washingtonで、日常的な抗議の声を集めている黒人圧力団体であるTrans Africaの指導者であるRandall Robinsonは、自分の同僚の全てでは、南ア連邦に反対するアメリカ人の制裁活動を拡大してゆく計画の絶対的な必要性を主張してきている、と述べる。我々が投資の引き揚げを始めるにしても、また終るにしても、それはただ議論の問題にすぎないということである。国家全体を通じて、広い範囲と種類での経済的制裁が、すでに南アフリカに対して適用されてきているのである。これまでに、五つの州(Connecticut, Maryland, Massachusetts, MichiganそれにNebraska)が、南ア連邦と経済的取引を行っている企業に対しては、公共資金の融資を禁止し、また南ア地域に資金の貸し付けを行っている銀行に対しては、州の資金をあづけ入れることはしない、ということの詳細に明示している法律を制定してきたのであった。その他の二七の州の立法府も、投資の引き揚げの手段が計画され、懸案になっているのである。

二〇を越える都市が、同様の決定の方向に動いてきたのである。Oakland, Califは、最近になって、南ア連邦と経済的取引のある金融機関に対して、公金の何らかの新しい融資を禁止したのであった。昨年ニューヨーク市は、南ア連邦と取引を行っている銀行や企業から年金資金に当てる六億六千五百万ドルを引き揚げ回収し始めたのであった。それ以上の投資の引き揚げをなす場合の基準は、先月市議会へ提案されたのであった。それに加えて、多数のアメリカの教会やまた少なくとも三八のカレッジや大学が、南ア連邦から引き揚げすることを決定した。

今やそれは議会の方針でもあるわけである。「すべての権限や財産を締め出したり、また政治的経済的機会を黒人に与えなかったりすることは、戦闘態勢をとる白人種の少数民族には、ほとんど不可能なことである」と上院外交委員会 (Senate Foreign Relations Committee) の議長を勤めるインディアナ共和国 (the Indiana Republican) の Richard Lugar 氏は述べているのである。<sup>(18)</sup> 彼は更に次の様にも考えているのである。アメリカ合衆国の政策の主な目的は、南アフリカ共和国の考えている事柄より以上の政策的展開を持たらしてゆくこと、また黒人種の市民と共同で保持する権限を付与し許可するための制度を変革してゆくことをねらっているものである、と。Lugar 氏やその他のアメリカ合衆国議会の保守系の人々は、より強力にアパルティド制に反対であることを声明する様 Reagan 大統領を駆り立ててきたのであった。そして昨年の後半、三五名の議会の共和党員は、南ア連邦アメリカ大使にあてて、アパルティド制度を緊急にやめるべく威かくな意見を述べる様要求した手紙を送付しているのである。

### 更に拡大する黒人暴動

今年 (一九八五年) の七・八月になって地雷よけの装甲車を運転し、半自動小銃やピストルなど着装武器をつけ、ショットガンやさい涙ガス、ラバー弾の銃器などで武装して、南ア連邦の警察官や軍隊は、侵略軍の様に国中の黒人居住区を通じて反乱分子を一掃したのであった。Graaff-Reinet という、いつもは静かにねむり込んでいる様な町で、また the eastern Cape Province において、結局は六二名の黒人暴動被疑者を逮捕して、警察と軍隊は、それらの町を壊滅的に鎮圧したのであった。Johannesburg や port Elizabeth の周辺に在る大きな黒人居住区においては、警察や軍隊は侵入した初めの数日間、わずか五九人の被疑者を逮捕したに留まったが、その後は何百人もが検挙されたのであった。警察や軍隊は警備を厳重にはりめぐらして、力でもって平穩を保つよう図ってきたのであった。当



局は黒人居住の広範囲に警戒線をはり、通行防塞や警戒車を設置し、貧弱な囲いとコンクリートで固められた居住区から逃げだして来た連中を検束したのであった。<sup>(14)</sup>

若干の黒人達は、後退的な形で戦ってきたように思われる。Daveyton の the eastern Rand において、四千人の会葬者の群集が、先日警察官との衝突で死亡した三人の黒人の葬儀のあとで、政府の治安軍との間で、再び衝突が起ったのであった。警察官及び軍隊は、ライフルとショットガンを発射して、四人が死亡し、一六名が負傷したのである。the eastern Cape においては、一六才の若者が、黒人の警察車輛への投石事件の際に射殺されたのである。他の警備車輛も northern, western として eastern Transvaal において、それぞれ攻撃を受けてきたのであった。Port Elizabeth では、黒人達は、白人所有の仕事場から退脚してしまったり、また the cape (喜望峰) の半島全域を通じて、黒人とカラードの学生達は教室を同一にすることを相互に拒否したのであった。しかしながら、投石やボイコットの闘争手段は、Pretoria の武装勢力の前ではものの数ではなく、またたいがいの居住区において、黒人達は、最終的には服従するまで打ちのめされ、たたかれて蔭に押しやられてしまったのであった。<sup>(15)</sup>

〔注〕

- (1) Newsweek march 11, 1985. p. 8.
- (2) *ibid.*
- (3) *ibid.*, p. 9.
- (4) *ibid.*
- (5) *ibid.*, p. 10.
- (6) *ibid.*
- (7) *ibid.*

- (8) ibid., p. 11.
- (9) ibid.
- (10) ibid.
- (11) ibid.
- (12) ibid.
- (13) ibid., p. 13.
- (14) Newsweek August 5, 1985. p. 10.
- (15) ibid.

(昭和六〇年八月稿、未完)